

一般会計の主な使い道

| | | |
|------|-----------------------------|--------------|
| 総務 | 自治体クラウドサービス提供業務委託料 | 6136万1000円 |
| | 自治体クラウドサービス利用料 | 2380万8000円 |
| | 社会保障・税番号制度システム整備業務委託料 | 1962万5000円 |
| | 須恵町PR業務委託料 | 1586万6000円 |
| | 地方版総合戦略策定支援業務委託料 | 899万7000円 |
| 民生 | 県知事・県議一般選挙費 | 816万1000円 |
| | 町議会議員選挙費 | 726万6000円 |
| | 児童手当 | 5億9234万円 |
| | 障害者福祉・支援費 | 4億4664万8000円 |
| | アザレア幼児園建設工事請負費 | 4億4064万円 |
| | 福岡県介護保険広域連合本部負担金 | 2億8811万7000円 |
| | 後期高齢者医療療養給付費負担金 | 2億6193万4000円 |
| | 保育園保育実施委託料 | 2億3235万1000円 |
| | 後期高齢者医療特別会計繰出金 | 7561万円 |
| | 第二学童保育所増築工事請負費 | 3099万1000円 |
| 衛生 | 国民健康保険特別会計繰出金 | 1200万円 |
| | 住民健康対策、保健事業費 | 1億7039万1000円 |
| | 須恵町外二ヶ町清掃施設組合負担金 | 4億8889万1000円 |
| 農水商工 | 農業集落排水事業特別会計繰出金 | 4480万3000円 |
| | 地域消費喚起・生活支援型プレミアム付き商品券発行補助金 | 897万8000円 |
| 土木 | 旅石～乙植木線舗装改良工事請負費 | 3872万円 |
| | 城山団地道路改良工事請負費 | 4650万5000円 |
| | 一番田地区道路改良工事請負費 | 3155万2000円 |
| | 公共下水道事業特別会計繰出金 | 2億8075万1000円 |
| 消防 | 中部防災センター（仮称）用地取得費 | 1億円 |
| | 南部三町モーターサイレン吹鳴システム整備工事負担金 | 1977万7000円 |
| 教育 | 少人数指導・スクールソーシャルワーカー費 | 3675万6000円 |
| | 要保護及び準要保護児童生徒扶助費 | 2691万3000円 |
| | 小学校給食調理等業務民間委託料 | 4336万3000円 |
| | 中学校ランチサービス業務委託料 | 1169万8000円 |
| | 文化会館空調更新工事請負費 | 1億1453万4000円 |
| | 須恵中学校校舎外壁改修工事請負費 | 4925万9000円 |
| その他 | 第一小学校校舎耐震補強工事請負費 | 4860万円 |
| | 臨時福祉給付金 | 2811万6000円 |
| | プレミアム付住宅リフォーム交付金 | 1億3800万円 |
| | 町債元金償還金 | 5億324万2000円 |
| | 町債利子償還金 | 6666万2000円 |

基金・財政調整基金など

町有地売却収入や利子などを積み立てた基金積立金は、1299万5000円で、26年度に比べ589万3000円の増額です。

平成27年度は、377万6000円の財政調整基金の取り崩しがありました。

その用途が特定されていない財政調整基金と減債基金を合わせた残高は28億7710万9000円となっています。

※平成27年度末現在、一般会計にはその用途が特定されていない財政調整基金、減債基金と、特定されている自然教育林基金、水道水源保全基金を設置しています。

平成27年度 決算

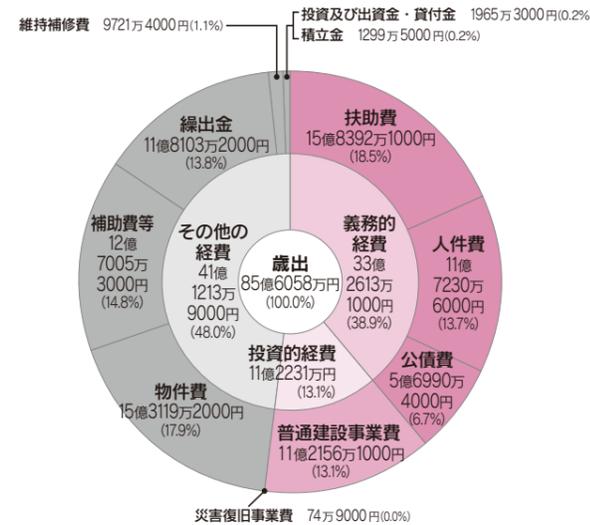
普通建設事業費

11億2156万1000円

（前年度比6億8771万円の増）

歳出 85億6058万円

9億7248万3000円増
（前年度比）



歳出

平成27年度は幼児園の建設や小中学校の改修など、大きな事業があったため普通建設事業費が大幅に増額となっています。増額の主なものは、アザレア幼児園建設工事、文化会館空調更新工事、須恵中学校校舎外壁改修工事、第一小学校校舎耐震補強工事などで、他にはプレミアム商品券発行交付金などを支出した補助費などが1億8065万円（前年度比16.6%）増加しました。

公債費は償還の終了により9340万8000円（前年度比△14.1%）減少しました。

平成27年度の一般会計および特別会計、水道事業会計の決算が9月定例議会で審議のうえ、認定されました。

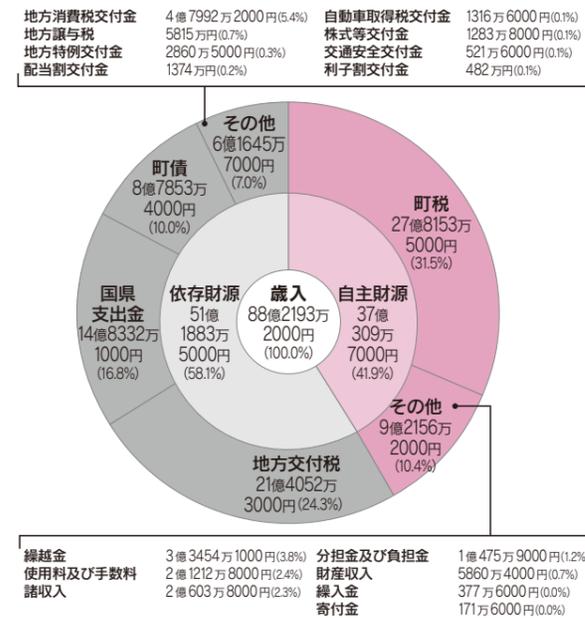
地方消費税交付金

4億7992万2000円

（前年度比2億343万2000円の増）

歳入 88億2193万2000円

8億9929万4000円の増
（前年度比）



歳入

平成27年度は町税が27億8153万5000円となり、6412万3000円（前年度比2.4%）の増となりました。町民税の法人分やたばこ税などの増収によります。また、消費の伸びや消費税率が8%へ引き上げられたことに伴い、地方消費税交付金が2億343万2000円（前年度比73.6%）の増となりました。普通建設事業の増によりその財源として町債が3億9293万7000円（前年度比80.9%）増加しています。

一般・特別会計・水道事業決算額

| 会計別 | 歳入歳出別 | 歳入 | 歳出 | 差引額 |
|------|----------|------------|------------|----------|
| 一般会計 | 国民健康保険 | 3,706,011 | 3,699,600 | 6,411 |
| | 後期高齢者医療 | 285,894 | 272,663 | 13,231 |
| | 公共下水道事業 | 1,170,054 | 1,163,393 | 6,661 |
| | 農業集落排水事業 | 77,748 | 74,439 | 3,309 |
| 水道事業 | 収益的 | 630,638 | 571,421 | 59,217 |
| | 資本的 | 125,575 | 309,760 | △184,185 |
| 総額 | | 14,817,852 | 14,651,856 | 165,996 |

健全化判断比率および資金不足比率の公表

健全化判断比率

| 団体名 | ①実質赤字比率 | ②連結実質赤字比率 | ③実質公債費比率 | ④将来負担比率 |
|---------|---------|-----------|----------|---------|
| 須恵町の算定値 | — | — | 7.6 | 33.9 |
| 早期健全化基準 | 14.71 | 19.71 | 25.0 | 350.0 |
| 財政再生基準 | 20.00 | 30.00 | 35.0 | — |

公営企業の資金不足比率

| | 水道事業会計 | 公共下水道事業特別会計 | 農業集落排水事業特別会計 |
|---------|--------|-------------|--------------|
| ⑤資金不足比率 | — | — | — |
| 経営健全化基準 | 20.0 | | |

《健全化判断比率および資金不足比率の公表》

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づき、平成27年度決算による「健全化判断比率」、「資金不足比率」を公表します。

いずれの比率も健全化基準を下回っているため、健全であると言えます。

※①～④の比率のいずれかが「早期健全化基準」以上の場合は、自主的な改善努力による早期の「財政健全化計画」を策定しなければいけません。

※①～③の比率のいずれかが「財政再生基準」以上の場合は、「財政再生計画」を策定し国の関与を受けながら財政の再生を図ることになります。

※⑤資金不足比率が「経営健全化基準」以上の場合は、「経営健全化計画」を策定し、経営の健全化を図ることになります。